



# 内閣府

永田クラブ、経済研究会へ公表

令和 7 年 4 月 30 日

内閣府地方創生推進室

## 「地方創生 S D G s 課題解決モデル都市」の選定について

「地方創生 S D G s 課題解決モデル都市」について、下記のとおり選定いたしましたのでお知らせします。

### 記

地方創生 S D G s 課題解決モデル都市：3 自治体

|       |        |
|-------|--------|
| 提案自治体 | 北海道本別町 |
|       | 大阪府熊取町 |
|       | 香川県土庄町 |

(公表資料)

- ・地方創生 S D G s 課題解決モデル都市について
- ・地方創生 S D G s 課題解決モデル都市選定一覧
- ・地方創生 S D G s 課題解決モデル都市提案書（3 自治体分）

公表資料は以下から御覧ください（4 月 30 日午前 11 時公開）。

[https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/2025\\_sesakushien.html](https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/2025_sesakushien.html)

本件問合せ先：内閣府地方創生推進室

参事官 宇田川 毅

参事官補佐 大内 崇裕、篠原 康人

電 話：03-5510-2199

F A X：03-3591-8801

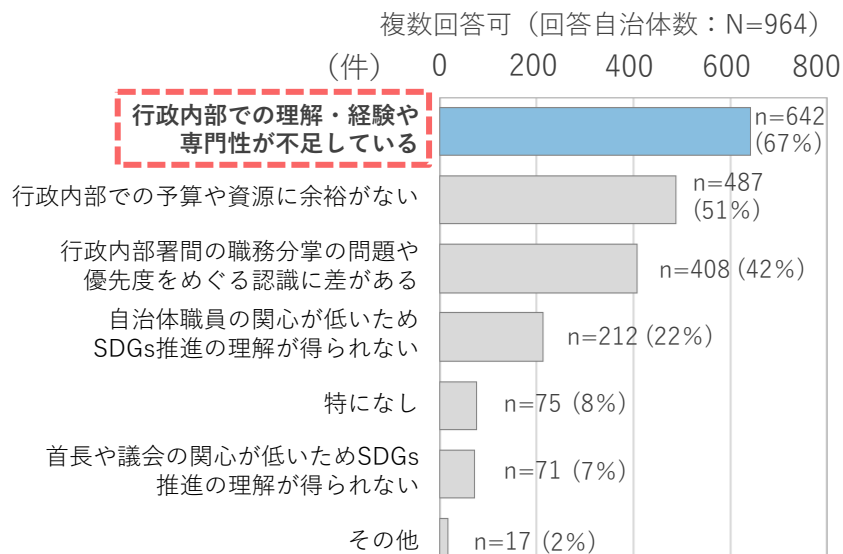
# 地方創生SDGs課題解決モデル都市 制度概要

## 概要

- 多くの自治体に共通する喫緊かつ深刻な地域課題に、先進的・試行的な解決策を講じるため、原則人口5万人以下の自治体に対し、地方創生SDGsの経験や知見のある人材の活用を支援。
- モデル事業の詳細を公表することにより、地方創生を促進。

## 背景

人口5万人以下の自治体の約6割でSDGsの推進にあたり**専門性などが不足**（有効回答964件のうち642件）



（令和6年度SDGsに関する全国アンケート調査結果より）

## 補助額

対象経費の1/2 上限1,000万円(国費)

## スキーム

### 課題の抽出・整理（事例）



高齢者  
孤立化



高齢者や障害者のクリーンな移動手段の創設と手配ツール導入



放置林  
増加



放置林を防止するため、民有林の管理などの取組の実施や仕組みの形成

### 事業の申請



- 自治体は、課題解決の経験や知見のある人材を選出し、課題や選出した専門家等を記載し申請
- 施策整合性、課題の深刻度・喫緊性・共通性・モデル性、実現可能性を審査

### 専門家の活用



地方創生の経験や知見を持った人材を派遣し、課題解決に取り組む

### 公表



モデル事業の計画、結果の詳細を公表し、わが国全体の地方創生を推進

## 2025 年度地方創生 S D G s 課題解決モデル都市選定一覧

| No | 提案自治体名 |
|----|--------|
| 1  | 北海道本別町 |
| 2  | 大阪府熊取町 |
| 3  | 香川県土庄町 |

※都道府県・市区町村コード順

# 地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式I）

## I. 地域概要

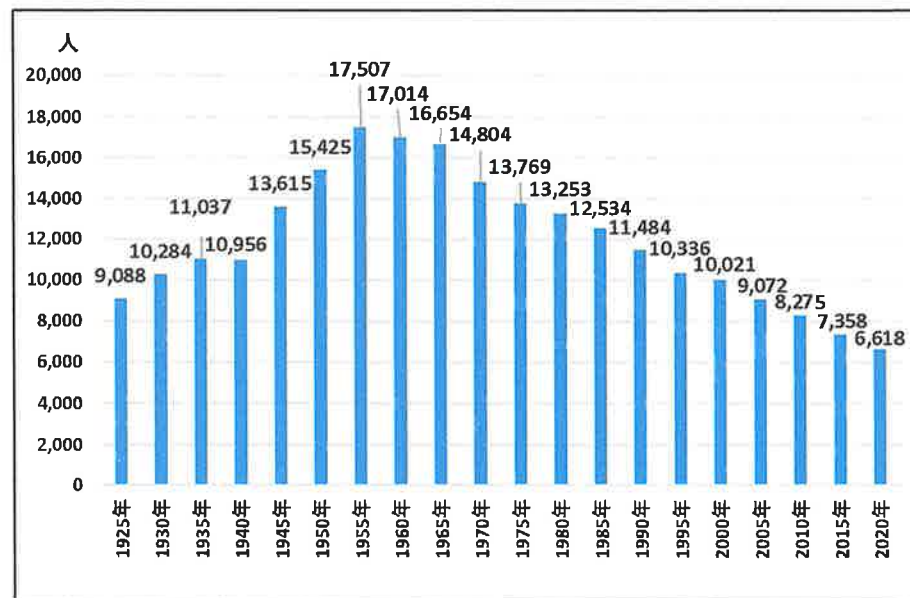
本別町は、北海道十勝平野の東北部に位置しており、総面積は391.9km<sup>2</sup>である。東部と南部は丘陵地帯、西部と北部は段丘地帯となっており、町内を縦断する利別川と美里別川に沿って平地が形成されている。

気候は、内陸性特有の気候で、夏期は比較的高温になる一方、冬期は大陸性寒冷高気圧により低温、乾燥した日が続く、一年の寒暖差が大きい。加えて、冬のひと月の降雪の深さは約60cmと、道内では比較的降雪が少ないのも特徴である。

本別町の主な基幹産業は農業であり、産業別付加価値額も農業が最も多く、本別町の経済全体に大きな影響を及ぼしているといえる。また、本町は全国的に豆の生産地として有名であり、中でも本別町発祥の黒豆「中生光黒大豆」は、加工したものが「キレイマメ」としてブランド化されている。

本町の人口は6,073人（令和6年8月現在）であり、ピーク時より年々減少が続いている。加えて、人口構成の内訳については、老年人口が増加を続ける一方で、生産年齢人口は1979年以降減少が続いており、深刻な高齢化社会となっている。

**人口減少や高齢化**に伴い、本町においては、社会保障関係費の増加や社会インフラの老朽化、施設の更新や維持管理のコストなど様々な地域課題が起こっており、このような人口減少・高齢化に伴う**多様化した地域課題**は、全国の小規模自治体において共通の課題であるといえる。



本別町の人口推移（国勢調査のデータをもとに作成）



# 地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式I）

## I. 地域概要

本町では、多様化する地域課題に対応するために、令和5～6年度にかけて、ローカルSDGsや地域循環共生圏などについて周知するための勉強会やカードゲーム、地域のイベントへの出展など様々な取組を行ってきた。

そして、これらの取組により、町内へローカルSDGsの考えを広げ、令和6年度には、「SDGs未来都市」へ「ゼロから始める本別町官民協働ローカルSDGs」で申請を行い、内閣府より選定を受けた。



勉強会



カードゲーム



イベント「Tree Festival in 本別 KIDAKE」

本町のあるべき姿を位置付けている「本別町SDGs未来都市計画」は、官民の重点的な取組として、**経済・環境・社会の三側面の取組**を同時に進め、**地域課題の同時解決**を目指している。そして、それらの取組を、持続可能な地域の新たな事業（産業）にするために、多様なステークホルダーで構成されている「**本別町SDGs・脱炭素協議会**」（以下協議会）において、様々な意見や提案をもとに協議を進めている。



協議会の様子



本別町のあるべき姿 将来ビジョンの図

# 地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式I）

## 2. 課題

関連するゴール

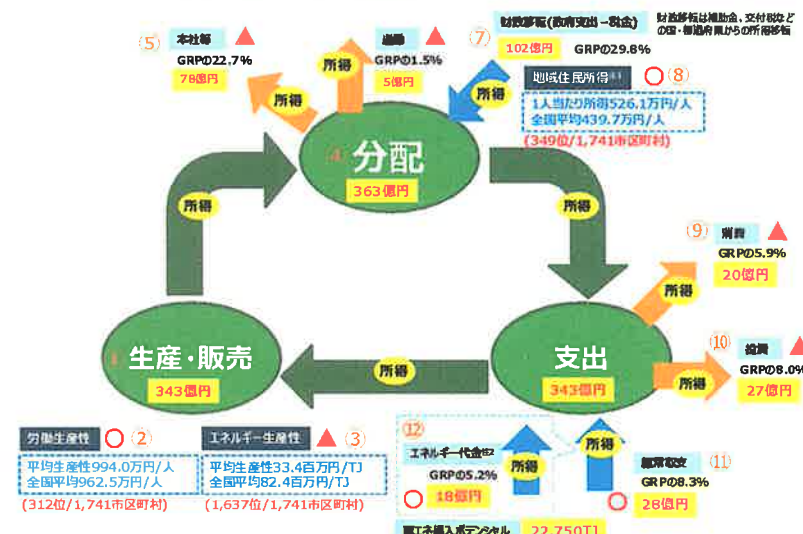


### 本別町における課題

現在、地方自治体の共通課題である人口減少・少子高齢化は本町でも問題になっており、それに伴い様々な地域課題の複雑化、町民のニーズの多様化が起こっている。そのような中で、行政独力ではこれらの課題を解決するのが困難になっており、今後、**町民の暮らしの安全、安心を失いかねない深刻な問題**となっている。そして、これらを解決するためには、本町の持続可能なデザインが必要となり、地域事業者や団体、各専門家などの発想や知見を活用した、価値創造視点からの官民連携体制の構築や仕組みづくりが必要になる。

本町では、「本別町SDGs未来都市計画」における共通ゴールの実現を図るため、前年度から、「地域経済分析システム（RESAS）」や「地域経済循環分析」を活用して、本別町内の稼ぐ力や所得循環、域外流出費用など地域経済の循環構造や、ローカルSDGs、地域循環共生圏などについて、町民に分かりやすく知ってもらうために、勉強会やカードゲーム（計3回開催）などを行なっている。その中で、地域の様々なステークホルダーが連携を図り、地域課題の解決に向けて、町民から共感を得ながら、利益を生み出し、それらを地域に再投資するという、「自律的好循環」の基本的な考え方の共有を図っているが、**各取組に対して町民や地域事業者への周知が広がっていない事や、地域課題に対する当事者意識が少ないことが喫緊の課題である。**

地域に共感される共通のゴールへの周知と、それを目指すためのタスク・スケジュールが定められていないと、必要以上に時間がかかってしまう恐れがあるため、本事業は、ゴール（目的）に向けての**具体的な事業参加や、目的達成のための手段・手法の整理**を、地域の幅広い世代に対して**分かりやすく伝えていく活動や、地域課題解決型事業が域内事業者の既存事業の延長や新規事業につながる仕組みづくり**を、専門家を交えながら、自治体、地域内外の企業、各団体（商工会、森林組合、地域組織）、金融機関と連携して行なっていく。



本別町の所得循環構造（勉強会資料として使用）

# 地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式I）

## 2. 課題

関連するゴール



### 官民共創による事業実施

地域課題解決型事業の種になる、地域で求められるサービス機能、多世代が交流するコミュニティ空間の創出、多様な拠点の創出とそれらを結ぶ公共交通、賑わいに繋がる拠点の整備など、持続可能なまちづくりにつながる様々な提案を受けることができる公共マネジメントに関する民間提案制度の構築や、それ以外の地域課題解決につながる官民の取組を想定した自由な提案を求め、それらの中で事業化が可能なものと評価できる提案をもとに、必要なデータや情報、具体的な手法、タスクとスケジュールなど必要な施策を整理する。

#### 【官民の取組の定義】

##### 官民連携

行政（官）と民間（民）が行政主導のもと公共サービスを提供するスキーム

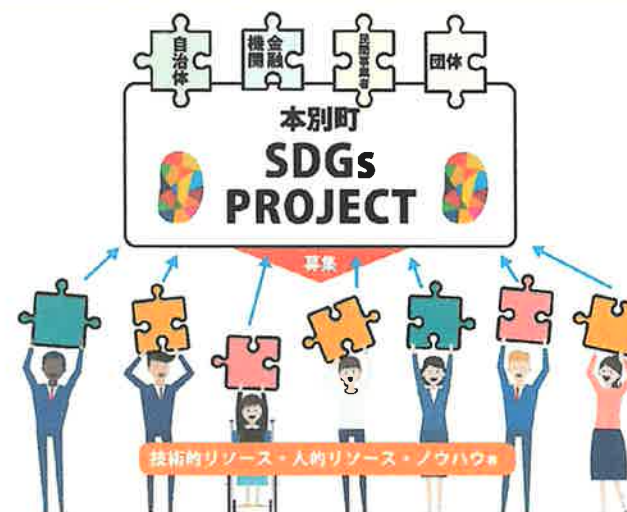
##### 公民連携

民間主導で公共サービスを提供するスキーム  
（民間のみで実施するケースも含む）

##### 官民共創

行政（官）と民間（民）のオープンイノベーション、町民のためになる新たな取組を創造すること

本別町では、行政主導の取組から一歩踏み出し、地域内の事業者が主体となり、地域外事業者と幅広く連携した主体的な取組を推進していくために、「**官民共創**」の考え方で事業を実施していく。



官民共創の地域課題解決型事業創出のイメージ図



# 地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式I）

## 2. 課題

関連するゴール



### 先導モデル事業の構築

今年度、本町における地域課題解決型事業の**先導モデル事業**として、遊休不動産である商店街の空き店舗を活用し、地域内外の企業や個人等が集えるようなコワーキングオフィス・レンタルスペースを、令和7年3月の開始に向けて現在設置している。

これは、本町のSDGsの取組に共感した域外からの人材による新たな法人（本別町本社）で、上記の他に商店街のサブリース事業の企画・リーシングや、デザイン（ホームページのロゴマークなど）に係る業務などを事業として行い、地域課題解決と収益性とを両立させたビジネスモデルの創出を目指している。

※総務省「ローカル10,000プロジェクト」により実施

### 本別町SDGs推進先導モデル事業者（同）CREATE LOCAL

#### Concept

『よりよい地域（LOCAL）を創造（CREATE）する』

業務内容としては、ソーシャルビジネス創出支援事業、空き店舗・空き家の有効活用事業の他、地域デザイン事業を行う。

ソーシャルビジネス創出支援事業については、空き家や空き店舗を活用したソーシャルビジネス構築の支援を行い、店舗運営デザインやビジネスモデル案の作成、事業を始めたい事業者に対してのリーシングを行い支援をする。

また、地域デザイン事業については、地域商品のブランディングやホームページ作成の他、各種デザインや動画制作も行い本町の魅力をPRする。

現在は3月の設立に向けて、商店街の空き店舗を活用し、改装工事を行っている。



改装工事の様子

# 地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式I）

## 2. 課題

## 関連するゴール



### サウンディングの実施

本町では、今年度、本町の地域資源やフィールドを提示して、それらに興味を持つ地域内外の企業からのアイデアや意見を幅広く募集する『本別町SDGs未来都市計画』推進に向けたサウンディング』をパイロット事業として実施した。

サウンディングには、全国の異なる地域から4つの事業者・団体が参加し、本町における地域課題解決型事業について、様々な角度からの意見や提案を行った。

参考リンク：『本別町SDGs未来都市計画』の実現に向けた官民協創による地域課題解決型事業に関するサウンディング型市場調査を実施します！ | 新着情報 | 本別町ホームページ



サウンディング当日の様子

# 地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式I）

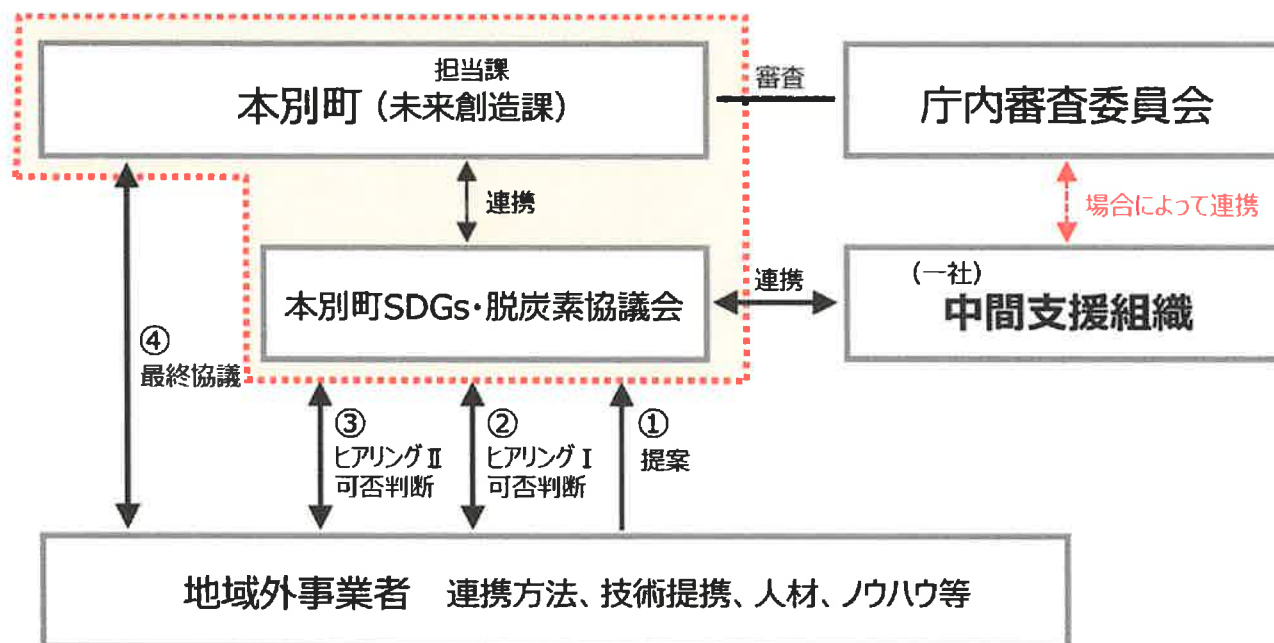
## 2. 課題

関連するゴール



サウンディングの実施に当たり、今年度「地域課題解決型事業に関するガイドライン」を策定した。実際にサウンディングはこのガイドラインに沿って実施しており、これは、地域課題解決型事業に必要な視点と官民協創による地域課題解決型事業創出のプロセス、評価の視点等を明確にし、民間提案制度を推進するために策定したものである。今後は年間を通して民間提案を募集していくこととしており、受け入れ体制のレベルアップが求められる。事業化にあたり事業計画の構築、実際にどのように進めていくか等の専門性の高い部分へのアドバイスができる人材が必要である。

参考リンク：[「地域課題解決型事業に関するガイドライン」](#)



民間提案のフロー図（域外事業者からの提案の場合）

# 地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式I）

## 2. 課題

関連するゴール

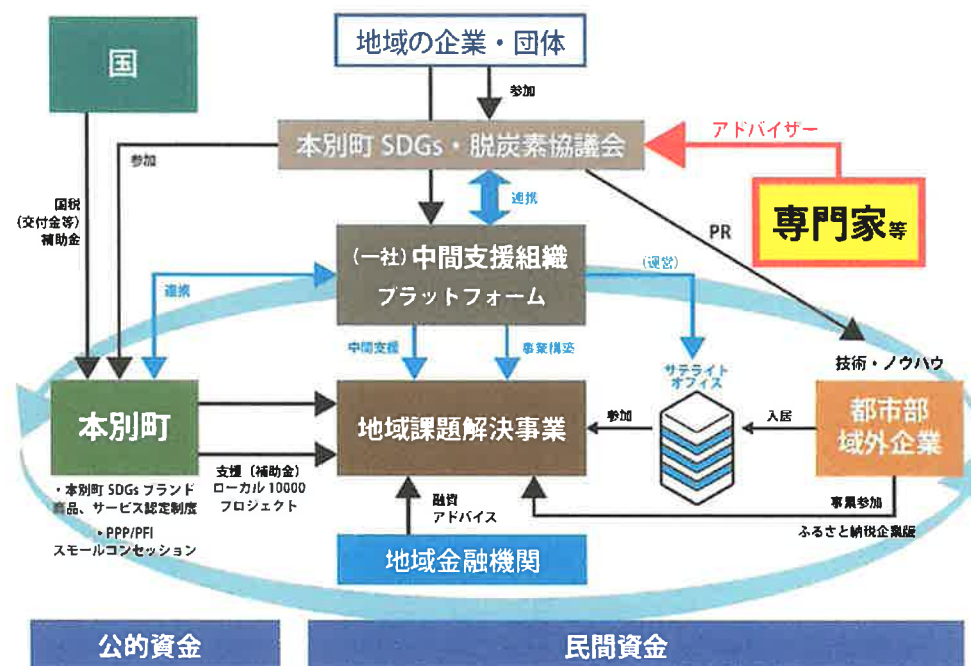


### 実施事業の概要

(1) 地域課題解決の取組の事業化を推進するにあたり、人口減少など今後の地域課題に対して、「どのように推進すれば地域の人々が『自分ごと』と捉えてアンケートやワークショップ等に参加できるか?」、「多様化する地域課題の中で、生活サービス等の維持やDX・GXの視点を取り入れた新たな地域サービスを自走化できるか?」など、様々な課題があるが、若者から高齢者が集う自治会などの既存の集まりや地域のイベント、本取組で目指す「地域課題解決型事業創出の自律的好循環」を分かりやすく伝える勉強会やワークショップ等を通じて、地域住民（自治会等）を中心に地域課題解決に共感し、当事者意識を持ってもらうことを目指す。

令和6年度は、ローカルSDGsや地域循環共生圏、域内利益の循環等について勉強会やワークショップを通して町民に伝えてきた。

令和7年度からは、地域課題解決型事業創出に向けて、**各ステークホルダーの役割や、地域内におけるアライアンスの形成等**について、勉強会やワークショップを通して町民に分かりやすく伝えていく。また、勉強会等を通して得られた町民からの意見や提案は、協議会等を通して事業へ反映させていく。



「地域課題解決型事業創出の自律的好循環」イメージ図



# 地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式I）

## 2. 課題

関連するゴール



### 本事業に関する整理項目

#### ①町民が感じる地域課題や解決についての町民（高齢者等）への共有

勉強会やワークショップを通じて様々な人々からの意見をまとめ、合意形成に繋げる。

##### I. 現状の確認

自治会ベースでの意見交換（勉強会・ワークショップ）を行う  
※この際にアンケート調査も行う。



##### II. アンケート結果の整理

意見交換やアンケートで出た意見をまとめ、地域課題項目を整理する

##### III. 現状とのギャップの認識

現状とゴールのギャップを認識し、どのような手法や手段が効果的なのかを整理する



##### IV. ネットワークの構築

どのような繋がりが必要かなどをステークホルダーへのヒアリングにより検討する  
※地域の金融機関（北洋銀行、帯広信金）地域の団体（商工会、JA等）、教育機関（農業大学等）など



##### V. 発信

これまでの結果をまとめ、誌面や広報等を通じて町内に幅広く発信する



# 地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式I）

## 2. 課題

関連するゴール



### ②地域課題解決型事業の創出

官民の取組での地域課題解決ビジネスの具体サービスに関する地域事業者・団体の意見や提案を取りまとめる。

#### I. 現状の確認

地域事業者を対象に提案制度の説明や地域課題についての意見交換会を実施（商工会、地域金融機関と連携）



#### II. 地域資源の整理

Iの結果をもとに、既存事業や地域事業者、団体など、目標を達成するために必要な資本や各ステークホルダーの役割の整理



#### III. 提案の募集

IとIIの結果をまとめ、提案方法を検討し、募集等を行う



#### IV. 具体的な取組の整理

IIIで得られた提案をもとに、それらを具体的な事業化に向けて整理

# 地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式I）

## 2. 課題

関連するゴール



### ③まとめと整理

- 町民や事業者が参加する勉強会やワークショップで出た意見（アンケート結果含む）等を取りまとめる。
- 本別町の官民による地域課題解決につながる事業化のプロセスについて分かりやすくまとめ、様々な媒体で公開する。  
※町のホームページ、SNS、冊子等
- 多様な地域ステークホルダーが参加する「本別町SDGs・脱炭素協議会」で本取組のまとめを共有し、本別町自律的好循環における各役割について協議する
- 地域課題解決型事業モデルとして、いくつかの提案内容を具体的に進める予定であり、その際に事業手法の整理を行う  
※スモールコンセプション、PPP/PFI、SIB、民間主導など
- 地域内における資金調達の具体的な手法等を整理し、まとめる
- 次年度以降の具体的なタスクとスケジュールを作成する

### 本取組において期待できる効果

- 町民や事業者が地域課題に対して当事者意識を持つことができる
- 地域の既存事業拡大や新規サービスへの参加が期待できる
- 民間のノウハウや民間資金の活用が期待できる
- 地域課題解決等につながる事業や社会意義の高い事業に持続的な事業展開が期待できる

# 地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式I）

## 3. 経費見込

合計

■■■■■■■■■■円

| 項目                           | 詳細                | 費用（円）     |
|------------------------------|-------------------|-----------|
| 専門家にかかる費用                    | 人件費 ■■■■■■■■■■    | ■■■■■■■■円 |
|                              | 旅費 ■■■■■■■■■■     | ■■■■■■■■円 |
|                              |                   |           |
|                              |                   |           |
| 事業に係る費用<br>※年度内に事業を実施する場合に記載 | 勉強会・ワークショップ実施     | ■■■■■■■■円 |
|                              | アンケート調査（実施・とりまとめ） | ■■■■■■■■円 |
|                              | 地域課題解決型事業モデルの構築   | ■■■■■■■■円 |
|                              |                   |           |

# 地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式I）

## 4-1. 指定する専門家の情報

(株)アール・エ北陸（代表：高澤 康之）

## 4-2. 専門家への承諾有無

承諾有

## 4-3. 当該専門家の経歴及び実績

※自ら専門家を指定する場合のみ記載

### 株式会社アール・エ北陸



設立年月日：平成2年6月1日

所在地：富山県富山市下野16富山大学工学部内  
富山市新産業支援センター4階

従業員数：15名

#### ■グリーン専門人材

内閣府「グリーン専門人材」として、自治体へ派遣され、脱炭素の推進を通じた地域課題の解決に向けて、アドバイザー業務を行った。

- ・ 岐阜県飛騨市
- ・ 島根県江津市
- ・ 北海道本別町

#### 【4-4記載の専門家業務内容①、②に係る主な実績】

##### ■SDGs推進事務局運営

内閣府「SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業」において、計画策定支援を行った。また、ローカルSDGsの推進を通して地域課題の解決を図るために、官民の協議会の事務局を担当した。

- ・ 富山県富山市 富山市SDGsプロジェクト（平成30～31年度）
- ・ 岐阜県美濃加茂市 SDGs未来都市及び自治体モデル事業選定（令和3年度）
- ・ 北海道本別町 SDGs未来都市事業選定（令和6年度）

※岐阜県美濃加茂市では、SDGsの実現に向けたソーシャルビジネス創出に関するサウンディングを実施し、民間事業者からの事業実施に係る提案を募集し、連携体制の構築を行なった。

#### 【4-4記載の専門家業務内容③、④に係る主な実績】

##### ■地域循環共生圏づくりプラットフォーム構築事業

環境省「環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム構築事業」で民間主体の官民連携体制で地域循環共生圏づくりを行うための協議会を運営した。

- ・ 富山県富山市
- ・ 福井県越前市
- ・ 岐阜県郡上市
- ・ 新潟県新潟市



# 地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式I）

## 4-4. 専門家が行う業務

### ●専門家の役割と業務内容

#### 【専門家の役割】

地域課題の掘り起しと整理を行いながら、地域課題解決型事業を通して域内外の企業・団体等とのマッチングを図り、本町の身の丈にあった民間提案制度の構築とそれらを進める際の事業手法について整理を行う。

#### 【業務内容】

- ① 「地域課題解決型事業に関するガイドライン」に添って、事業者からの提案の具体的な実施方法を整理
- ② 各事業の推進手法整理（指定管理、SIB、PFI、ESCO等）
- ③ 市民への勉強会、ワークショップ、「本別町SDGs・脱炭素推進協議会」等の企画、実施
- ④ ③で出た市民の意見を取りまとめ、そこから見えた地域課題の整理（地域課題解決事業の種になる）

### ●地方自治体との連携内容

専門家や地域事業者、提案を行なう事業者等と専門家が推進する業務について、担当課である未来創造課が庁内全体へ説明・共有を図り、各課が取組に参加しやすい体制づくりを行う。

- ① 勉強会、ワークショップ、「本別町SDGs・脱炭素推進協議会」等の参加者の調整、発信
- ② 取組全体について庁内への報告・説明
- ③ 地域課題解決型事業に公共性が担保されているかの確認
- ④ 事業進捗を本別町のホームページに掲載などのPR活動



# 地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

## 1. 地域概要

### 【歴史的経緯、立地条件】

- 大阪府南部（内陸部）に位置し、約17km<sup>2</sup>（市街化区域約9km<sup>2</sup>、市街化調整区域約8km<sup>2</sup>）の非常にコンパクトなまち。
- 昭和38年にJR熊取駅が快速停車駅となったことで大規模宅地開発が活発になり、大都市近郊住宅都市として発展。
- 3大学1研究所が所在する、豊かな自然環境に恵まれたベッドタウン。
- 子育て・教育サービスを重点的に拡充させてきており、良好な住環境を維持するため、工業団地などの大規模な産業集積地はない。

### 【人口動向】

- 42,544人（令和6年12月末時点）
- 「社人研推計（令和5年推計）」における令和32年の人口は33,329人（令和2年と比較すると▲24%減。年少人口割合▲1.3%減、生産年齢人口割合▲8.1%減、老年人口割合9.5%増）となると推計されており、少子高齢化に伴う人口減少が進む。
  - 近年は0～9歳と30～39歳の年齢層（子育て世代）は社会増である一方、20～29歳は就職等により社会減となっている。

### 【産業】

- 古くは繊維産業（タオル）が盛んであったが、外国産の輸入品が増加し、厳しい環境にある。農産物は玉ねぎ、水ナス、里芋が特産ではあるが、農地は不整形地が多く、生産効率が悪い。
- 産業構成は、卸売・小売業19.8%、サービス業16.9%、建設業11.2%、製造業9.8%、飲食店業8.3%、その他34%。【令和3年経済センサス活動調査】
- 町内事業所数は、1,065件（うち、個人545・法人520）であり、個人事業者が約半数を占める。法人についても、資本金が1億円以上の企業はわずか0.75%であり、小規模事業者が大半を占める。



# 地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

## 2. 課題

### 関連するゴール



- わずか5年の間に、産業全般の事業所数、従業員数の減少及び担い手不足が深刻化している。
- 特に若者・女性にとって魅力ある企業誘致（雇用創出）が必要。
- 小規模事業主・個人事業主が製造している地場産品のブランディング及び新たな地場産品の創出が課題。

【出典：経済センサス活動調査】

#### ○事業所数及び従業員数

|         | H28年  | 令和3年  | 増減            |
|---------|-------|-------|---------------|
| 事業所数（件） | 1,239 | 1,065 | ▲174（▲約14%）   |
| 従業員数（人） | 9,930 | 8,395 | ▲1,535（▲約15%） |

#### ○経営組織別民営事業所数（単位：件）

|         | H28年  | 令和3年  | 増減          |
|---------|-------|-------|-------------|
| 個人      | 671   | 545   | ▲126（▲約19%） |
| 法人      | 566   | 520   | ▲46（▲約8%）   |
| 法人でない団体 | 2     | —     |             |
| 合計      | 1,239 | 1,065 |             |

#### ○経営組織別従業員数（単位：人）

|         | H28年  | 令和3年  | 増減           |
|---------|-------|-------|--------------|
| 個人      | 2,009 | 1,696 | 313（▲約16%）   |
| 法人      | 7,919 | 6,699 | 1,220（▲約15%） |
| 法人でない団体 | 2     | —     |              |
| 合計      | 9,930 | 8,395 |              |



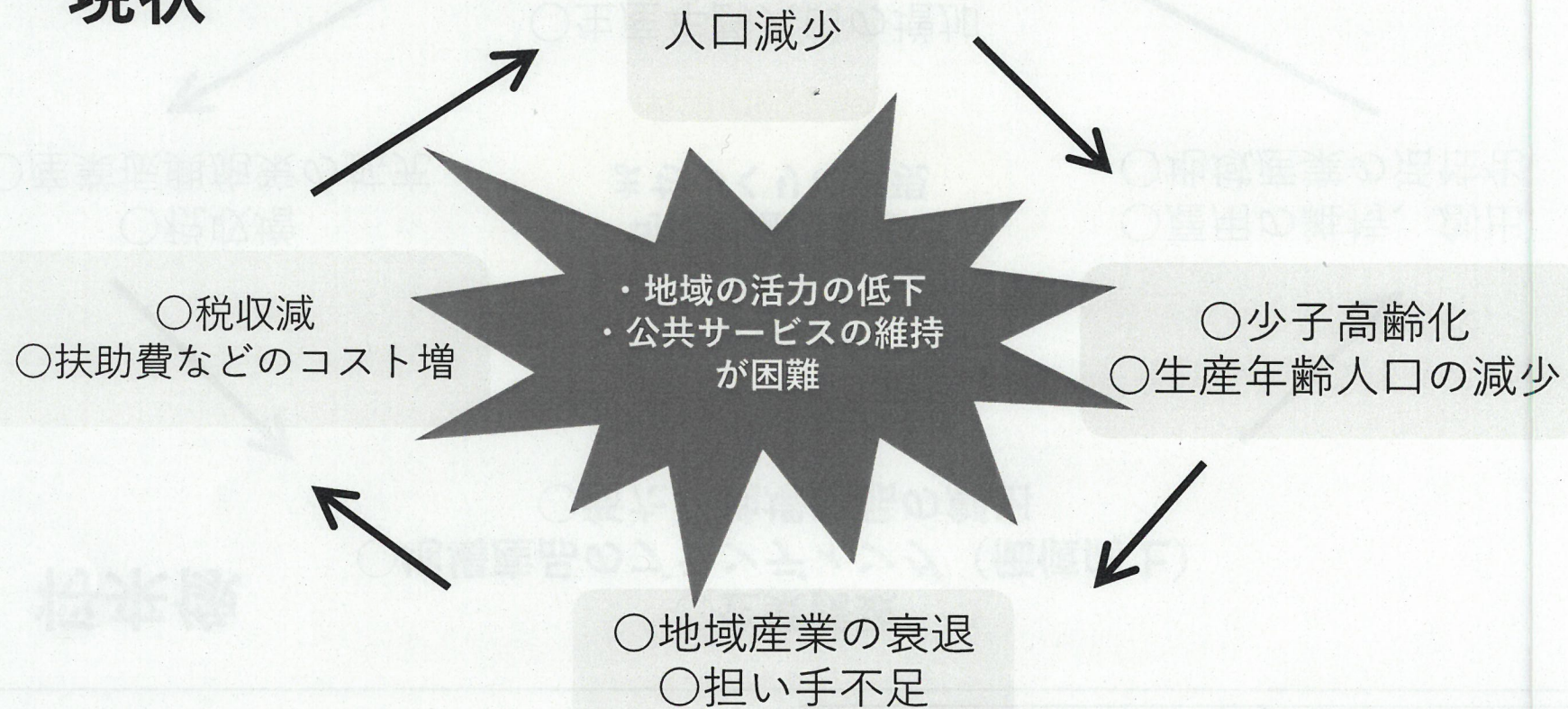
# 地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

## 2. 課題

関連するゴール



### 現状



→雇用の維持・創出、地場製品のブランディング（価値向上）が必要。



# 地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

## 2. 課題

関連するゴール



### 将来像

- 企業誘致
- 地場産品のブランディング（価値向上）
- 新たな地場産品の創出

- 税収増
- 産業振興施策の拡充

ベッドタウンという  
特性を踏まえた持続  
可能な魅力ある  
まちづくりの実現

- 雇用の維持、創出
- 地域産業の活性化

- 生産年齢人口の増加
- 転入・定住人口の増加
- 子育て世代の増加

自宅から近い場所に「働く場所」を創出・維持することにより、地域産業を活性化させるとともに、「子育てしやすいまち」としての魅力をさらに拡充する。



# 地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

### 3. 事業経費

| 科目 | 内訳              | 金額 |
|----|-----------------|----|
| 報酬 | 専門家派遣にかかる人件費    |    |
|    |                 |    |
|    |                 | 円  |
|    | 専門家派遣の活動に要する旅費等 |    |
|    |                 | 円  |
|    |                 |    |
|    | 合計              | 円  |



#### 4-1. 指定する専門家の情報

#### 4-2. 専門家への承諾有無

※承諾有

#### 4-3. 当該専門家の経歴及び実績

※自ら専門家を指定する場合のみ記載

○ [REDACTED]

○ [REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]

○ [REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]  
[REDACTED]

○ [REDACTED]



# 地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

## 4-4. 指定する専門家の役割

※専門家が当該自治体の課題解決にどのように関わるのか具体的にに記述してください。

○これまでのコンサルティング経験を活かした、熊取町が抱える課題抽出及び解決策の提案。

○新たな地場産品の創出。

○熊取ブランドの創出及び熊取ブランドの改善・拡充。

○産業振興を中心とした地域活性化。

○若者や女性が働きたいと思う業種・職種の企業誘致及び若者・女性にとって魅力的なサービス等を提供できる事業者の企業誘致。

○雇用促進、税収増につながる企業誘致について、本町にふさわしく実効性のある企業誘致を推進するための助言。



# 地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

## 1. 地域概要

### ■概要

- ✓ 小豆島は日本全体だと19番目の大きさの瀬戸内海に位置する離島。人口は約25,000人で、土庄町と小豆島町の2町から成り立っている。面積約153km<sup>2</sup>の島の中に、ユニークな地場産業が多く存在し、また独自の生態系を含めた豊かな自然にも恵まれており、寒霞渓を含む瀬戸内海国立公園は、日本初の国立公園として指定されている。

### ■アクセス

- ✓ 小豆島へのアクセスは船だけで、最寄りの港からは高速艇で約35分・フェリーで1時間～3時間かけて本州や四国と小豆島を結んでいる。また最も近い空港である高松空港は国際線旅客数は全国の空港ランキングで9位、成田や羽田などの主要7空港を除けば仙台空港に次ぐ2位となっており、四国におけるインバウンドの玄関口として機能している。

### ■主な産業

- ✓ 400年以上の歴史を持つ素麺や醤油をはじめ、佃煮・ごま油、石材やオリーブ・オリーブ製品、また四方を海に囲まれている環境のため漁業が盛んである。特に人気の高まっているオリーブは、温暖な瀬戸内海式気候を活かし、日本ではじめて栽培に成功した島であり生産量も日本一となっている。

### ■特にポテンシャルの高い観光産業

- ✓ 小豆島は離島でありながら、毎年100万人を超える観光客が訪れる観光の島として認知度が高い。島内にはオリーブ公園や二十四の瞳映画村、エンジェルロードなど様々な観光スポットがある。また小豆島を含む、直島・豊島を中心とした瀬戸内の島しょ部エリアは、3年に1度開催される瀬戸内国際芸術祭の影響もあり、アートサイトとしても世界的に知名度が高い。

### ■TOPICS

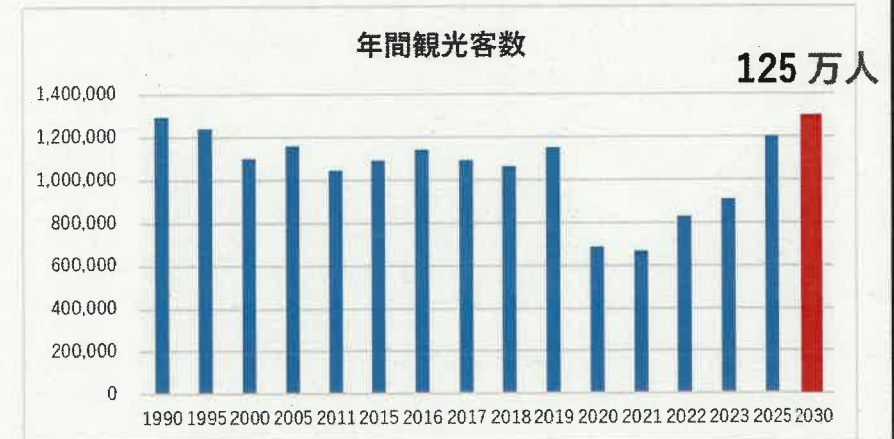
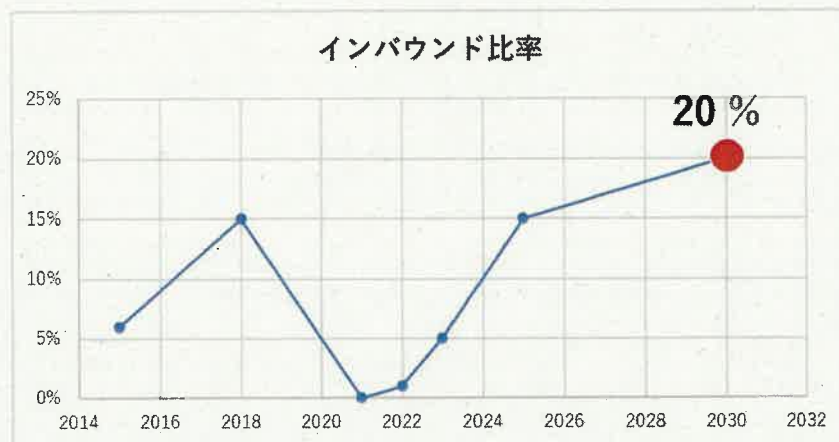
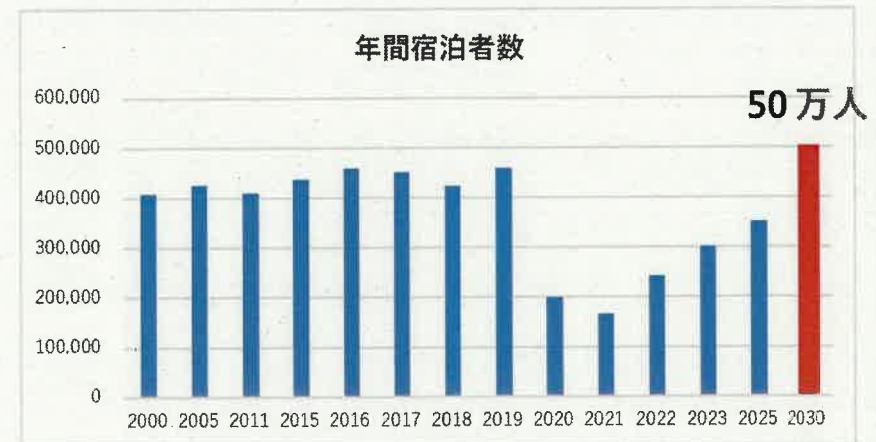
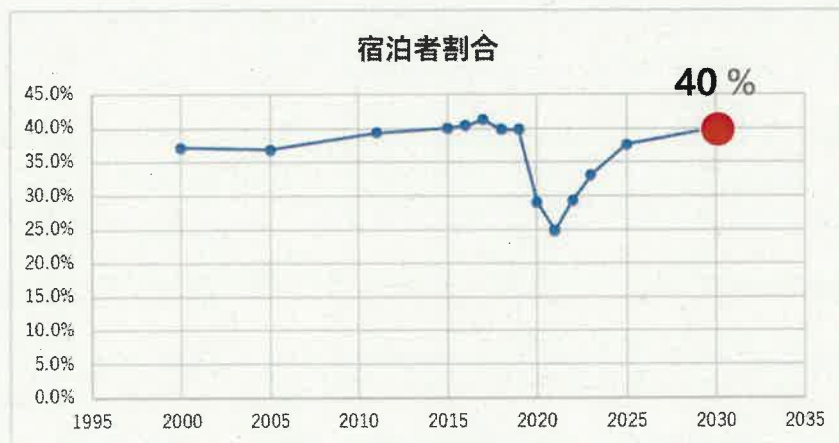
- ✓ 2022年6月に観光庁の「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）モデル事業」に採択され、2023年2月に「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）」ロゴマークを取得。
- ✓ 2024年1月に両町が一つになって「小豆島観光ビジョン」を策定。裾野の広い観光産業を中心に「島は1つ」を合言葉に、ビジョンを共有し、将来、世界中の観光客で1年中賑わう、持続可能な観光の島を目指している。
- ✓ 2024年8月に官民連携で推進する「20年先の小豆島をつくるプロジェクト」がスタートしている。
- ✓ 2024年10月に、小豆島観光協会、土庄町、小豆島町の三者共同で、持続可能な観光の国際的な認証機関である「グリーン・デスティネーションズ」の審査を受け、四国で初めてシルバーアワードを受賞している。



# 地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

## 1. 地域概要

小豆島の観光データと中期的指標



# 地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

## 2. 課題

### 関連するゴール



#### ■課題

- ✓ 小豆島における最大の課題は、全国よりも20年以上も早く直面している人口減少と少子高齢化（右図参照）への対応である。特に地域の担い手となる生産年齢人口（若年層）の減少が大きな課題となっている。

※土庄町：62.2%(1985)⇒52.1%(2015)・小豆島町：63.2%(1980)⇒49.6%(2015)

- ✓ 今後より重要度が増す「①観光産業」に関する経済課題、また少子高齢化でより深刻化する「②担い手不足」に関する社会課題、離島が抱える特有の「③エネルギー」に関する環境課題を下記のとおり整理した。

#### ①観光産業（経済課題）

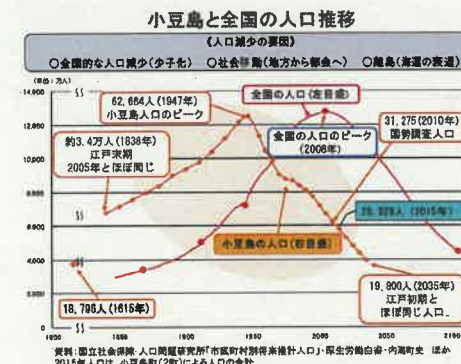
- ✓ コロナの影響を受け宿泊施設の廃業が相次ぎ、需要が回復した今も物理的なキャパシティ（提供可能客室数）は約25%低下し、さらに人手不足で受け入れがままならない状況にある。来島者に占める宿泊者の割合は、2019年の39.8%から2023年に33%にまで低下し、必然的に経済効果も落ち込んでいる。
- ✓ 特に島内の宿泊施設に関しては、老朽化が著しく、昨今の個人旅行化、グローバル化に対応ができていない。施設の老朽化はリピーターの減少にも繋がり、エリアとしても競争力が低下し、新規顧客の獲得も難しくなる。宿泊施設を中心とした観光産業の立て直しが急務と考えられる。

#### ②担い手不足（社会課題）

- ✓ 小豆島は慢性的人手不足の状況下であり、特に島内の中学校から島内唯一の高校である香川県立小豆島中央高等学校への進学率は70%と減少し、高校卒業後、9割の学生が進学等で島外に流出している。職の多様性不足からUターン就職するケースはごくわずかで、Uターン者の転入後残存率も約5割程度となっている。

#### ③エネルギー（環境課題）

- ✓ 小豆島は、岡山県から中国電力が海底電線で送電をしているが、災害や事故によって離島内の電力系統が途切れた場合、地理的制約から復旧に時間がかかるという離島ならではのリスクがある。





# 地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

## 2. 課題

### 関連するゴール



#### ■本事業を活用した実施事項

- ✓ 前述した観光産業における経済課題に対して、地域資源を最大限に活用した観光誘客に関わる**計画策定業務**を専門家を交えて検討していきたい
- ✓ 中長期的な視点で宿泊率の増加と滞在時間の拡大を図り、域内消費の底上げに寄与する
- ✓ 具体的には下記項目を想定している

1. 地域資源の魅力を最大化させるコンセプトの検討
2. 誘客の核となる宿泊施設のあるべき姿の検討
3. 域外からの投資を呼び込むスキームの検討
4. 宿泊施設を核とした地域内事業者間連携の促進

#### ■第7次土庄町総合計画における位置づけ

- ✓ 「Ⅰ 地域資源と人とで築く 産業振興とにぎわいのまちづくり」における「Ⅰ－1 観光の振興」において実施する主な下記の施策として位置づけられる

1. 滞在型観光の推進
2. おもてなしの心による受入体制の整備
3. 観光客誘致の強化
4. 持続可能な観光推進

#### 基本方針Ⅰ

地域資源と人とで築く、  
産業振興とにぎわいの  
まちづくり

#### 1-1 観光の振興

#### 1-2 農林業の振興

#### 1-3 水産業の振興

#### 1-4 商業・工業・サービス業の振興

#### 1-5 雇用対策・勤労者福祉の充実

#### 1-6 移住・定住の推進と関係人口の獲得

#### 《基本方針Ⅰ》 地域資源と人とで築く、産業振興とにぎわいのまちづくり

小豆島ブランドの確立・強化のため、見てみたい自然、体験してみたいアクティビティ、手にしてみたい特産品などの充実から産業の活性化を図り、交流人口の拡大を推進するとともに、移住・定住施策の展開による人口減少の抑制につなげます。また、ICTを活用したデジタル技術の導入や企業や大学との協働による各種産業の活性化を図るなど、つながりから産業の広がりを促進し賑わいのあるまちづくりを目指します。

# 地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

## 3. 経費見込

合計

5,500,000円

| 項目                                   | 詳細                | 費用（円）      |
|--------------------------------------|-------------------|------------|
| 専門家にかかる費用                            | 旅費（100,000円×5回想定） | 500,000円   |
|                                      | 委託料（実施事項1に関して）    | 1,000,000円 |
|                                      | 委託料（実施事項2に関して）    | 3,000,000円 |
|                                      | 委託料（実施事項3に関して）    | 1,000,000円 |
| 事業に係る費用<br><br>※年度内に事業を<br>実施する場合に記載 |                   |            |
|                                      |                   |            |
|                                      |                   |            |
|                                      |                   |            |



# 地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

## 4-1. 指定する専門家の情報

立花 哲也

## 4-2. 専門家への承諾有無

※承諾有

## 4-3. 当該専門家の経歴及び実績 ※自ら専門家を指定する場合のみ記載

### ■専門家の情報

- ✓ 三重県菰野町の温泉地で「アクアイグニス」を開業。地元の食材や職人技を活かした施設として、多くの観光客を引き寄せ、地域活性化に貢献。

### ■株式会社アクアイグニスの関与する施設

- 「素粋居」 三重県湯の山温泉にある12棟のアートなヴィラとパリ1つ星シェフの薪焼きレストランが併設するオーベルジュ
- 「アクアイグニス」 三重県菰野町にある食とデザインをテーマに、温泉施設を核に有名シェフ・料理人と取り組む、ケーキ・パン・レストラン・ヴィラ・ が立ち並ぶ複合リゾート施設
- 「VISON」 敷地は東京ドーム24個分、食をテーマにした大型商業リゾート施設。
- ✓ 「VISON」の拘りは、味噌・醤油・酢などの蔵と日本食や料理道具の食文化と、ライフスタイル、テクノロジーの全てを集結させ、国内外から集客する観光施設でありながら、デジタル田園都市国家構想であるDXを活用し地域住民の生活利便性向上の取組など街づくりと 商業を掛け合わせた施設
- ✓ 「アクアイグニス仙台」 震災で被害を受けた仙台藤塚地区に再び人々が集える賑わい空間をつくることをめざし地元企業が中心となり、食・農・温泉の複合施設として開業。
- ✓ 「歓宿縁 ESHIKOTO」 福井県永平寺町にて、創業地である前田建設工業、地元の酒蔵黒龍酒造と協業したオーベルジュ。8棟のヴィラと1つ星日本料理店、黒龍のバーなど地元食材と、美酒、美食を堪能できるオーベルジュ。

# 地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

## 4-4. 専門家が行う業務

※課題解決に向けた専門家の役割と業務内容及び地方自治体との連携内容について具体的に記述してください。

### ●専門家の役割と業務内容

想定している専門家が有する他エリアでの実績に基づく地域活性化の知見を活かし、下記の役割を期待している

1. 地域資源の魅力を最大化させるコンセプトの検討
2. 誘客の核となる宿泊施設のあるべき姿の検討
3. 域外からの投資を呼び込むスキームの検討

### ●地方自治体との連携内容

第7次土庄町総合計画、また2024年に策定をした小豆島観光ビジョンをベースに定期的な意見交換を実施し、上記項目1-3を具体化する。また、

4. 宿泊施設を核とした地域内事業者間連携の促進

において、地方自治体と連携することにより、地域事業者との円滑なコミュニケーションを図る。